



日本の未来へ向け、物事の本質を研究し、政策を提言、行動します。

Contents

DISCUSSION

日本の進路を考えるベースとしての
文明研究

東京財団主任研究員 安田喜憲 東京財団会長 加藤秀樹

COLUMN

新しいお金の流れで、
新しい社会をつくる

東京財団研究員 玉木 雄一郎

MESSAGE

新体制となった東京財団への
メッセージ

自由民主党政務調査会長 中川 昭一



イベントレポート

第3回東京財団政策懇談会を開催



書籍紹介

『地方行政を変えるプロジェクトマネジメント・ツールキット
～自治体職員のための新仕事術～』

2007年度 研究活動レポート

環境考古学の見地から日本発の新しい文明モデルを
「日本の文明戦略と環境戦略プロジェクト」—安田喜憲主任研究員

第1回研究会の様相(左から2人目が安田喜憲主任研究員)

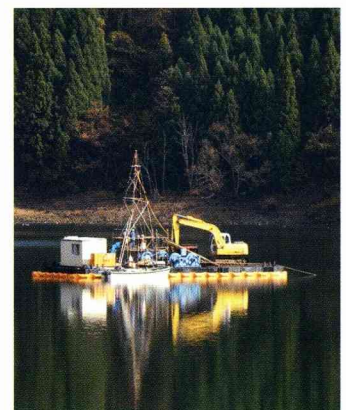
東京財団では、あらゆる研究分野に共通する基盤は文化・文明であるという基本認識に立ち、安田喜憲主任研究員のもと、日本の進路を考えるベースとしての文明研究を行っています。深刻化する地球環境問題や、宗教やイデオロギーの相違による対立などの課題を、環境考古学の見地から捉えなおし、日本発の新しい文明モデルを示すことをめざします。

環境考古学とは、人類の歴史や文明の興亡を環境史との関係において再考察し、過去から現在を見通すなかで未来を予測することをめざす、自然科学と人文社会科学の学際的領域の学問です。

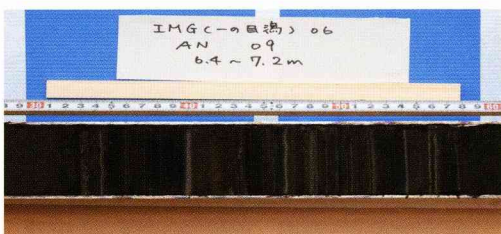
今年度は、21世紀の新たな持続型文明を構築できるエートスはアジア太平洋の生命文明にあるという仮説のもと、秋田県の農山村地域に注目し、ナマハゲの神事にみる「自然を崇拝し他者の命を尊敬するアニミズムの心」と、[※]年縞堆積物調査からみられる地域風土の関係を解明していきます。そして、こうした地域の叡智を21世紀の地域再生の活力源とみなし、これらを賢く利活用することで地域を再生し、日本の底力を覚醒する方策を提示していきます。

さらに、マヤ文明・エジプト文明との比較研究を実施することで、こうしたローカルな叡智がグローバルな文明論に通用する価値を秘めていること、21世紀の地球環境問題の解決と新たな持続型社会の構築に大きく貢献できることを実証していきます。

4月には産官学関係者らによる第1回研究会を開催し、5月にはグアテマラでの学術調査を実施しました。今後は、秋田(米代川流域、白神山、田沢湖周辺)およびエジプトにて学術調査を行い、それらの成果に基づき研究会を随時開催し、実証分析と議論の深化を図ります。プロジェクトの進捗状況はウェブサイト(<http://www.tkfd.or.jp>)で随時公表していきます。ご期待ください。



湖での年縞堆積物調査



採取された年縞

※年縞とは湖底に毎年形成される縞模様の堆積物を指します。

DISCUSSION

日本の進路を考えるベースとしての文明研究

東京財団主任研究員 安田喜憲 / 東京財団会長 加藤秀樹

従来の「四大河文明」の認識を覆す考古学的発見をアジア各地で行っている安田主任研究員は、「文明を発展させる要因は、衰亡の要因でもある」「化石燃料の使用によって現在の地球温暖化の危機が始まった」と語ります。ライフスタイルや文明の潮流を作り直し、地球環境問題を解決して世界を救うための普遍的な論理が、日本人が持つ縄文以来の森の文明、弥生時代以来の稲作漁撈社会の文明研究から導き出されることが期待されています。

文明は発展したのと同じ要因によって衰亡する

加藤 われわれは明治維新以来、アングロサクソンが作った西洋文明が普遍性を持つものとして今までずっと考えてきたわけですが、現在われわれが直面している環境問題、都市の問題、健康の問題などをみると、どうやらそうでもなかったようです。

安田先生が向き合っておられるものの中には、次の文明の形のヒントがいくつか見えているのではないのでしょうか。それを「日本の文明戦略と環境戦略プロジェクト」の中でピックアップしていくとおもしろそうですね。

安田 そうです。たとえば、21世紀の地球環境問題で一番大きいのは温暖化と、それに伴う水不足の問題です。あと20年後には40億人が水危機に直面するといわれています。

これについて考えてみると、稲作漁撈社会の人たちは森と水の循環系を継続的に維持してきました。

これに対して畑作牧畜文明であるヨーロッパ文明やアメリカ文明は、森と水の循環系を徹底的に破壊することで成り立っているのです。1620年にアングロサクソンがメイフラワー号でアメリカ大陸に渡ってから、300年間にアメリカの森の80%は破壊されてしまいました。アメリカは砂漠ではなくて森に覆われていた国なんですよ。アメリカインディアンというのはほとんどは森の民だったんです。

加藤 そうなんですか。その森がなくなってしまった原因はなんですか？

安田 彼らは肉食です。その彼らが食べる羊やヤギが、何を食べるのかが一番の問題なのです。羊やヤギはわれわれが寝ている間も森を食べますからね（笑）。畑は丘陵でもどこでもできますから、彼らは農耕地を拡大し、他人の領土を奪って領土を広げれば広げるほど豊かになるのです。そうやって羊の頭数を増やし、森や水の循環系を破壊してしまったわけです。

地中海でもそう。ギリシャ文明は森の文明だったんです。でも羊やヤギがいましたから。

加藤 多神教のギリシャでも、人間が羊やヤギを食べている間は森は守れなかったわけですね。

安田 それでヨーロッパでは17世紀にほとんど森がなくなってしまいました。イギリスでも90%、ドイツでは70%、燃やすものがなくなってしまったので、彼らは化石燃料に手をつけました。これによって現在の工業文明が始まったとも言えるのです。

ですから、ここでも文明を発展させる要因が衰亡の要因になると言えるのです。化石燃料によって現在の地球温暖化の危機が始ま

ったわけですから。

ということは、「何がその文明を発展させたのか」ということをよく調べれば、なぜ衰亡するかもわかるわけです。日本の経済を発展させた財務省を中心とした護送船団方式が、実は日本の経済を衰退させる要因になったようなものです。



「美しい国土の維持」は安全保障に関わる問題だ

加藤 そういう視点からすると、日本人は「少数民族」に分類されるんですね。

安田 そうなんです。だからそうした考え方に勝つのは大変です。でもわれわれは優しい人間なので争おうとはしませんよね。米作をやるためにはみんなの幸せを考えなければなりませんから。

だから外国人を受け容れるのですが、それをやっているといつの間にか自分の足元が崩れているということも少なくありません。だからまず、世界を変える前に、自分の国を守ることが先決だと私は思います。

こうした意識は長江の稲作漁撈民族にも希薄だったようです。北方民族が攻めてきたときにも、最初彼らは受け容れていますからからね。その結果として住んでいた土地から追い出されているんです。

このままでは日本でも同じことが起きるかもしれません。企業が三角合併で買収されるのは、別にかまわないと思うんです。ただ東北地方の山とか、地方の漁村が外国人の手に落ちたら、もう日本は日本でなくなってしまうでしょう。そうした危機の時代を迎えているのです。

加藤 これは大切な点ですね、安全保障にそうした視点を持っている人はほとんどいませんよ。

安田 日本を日本人たらしめているのは、故郷の森であり、美しい水田であり海でしょう。

MESSAGE

新体制となった東京財団へのメッセージ

自由民主党政務調査会長 中川 昭一

東京財団の新しい会長に加藤秀樹さんが就任され、非営利独立の立場から政策提言、実現を目指す本格的なシンクタンクに生まれ変わったと伺いました。大きな時代の潮目の中で、我が国に霞が関に対抗しうる知的拠点が生まれたことを歓迎いたします。自民党でも、昨年4月に改革政党になった新しい自民党の象徴として、「シンクタンク2005・日本」を設立しました。お互いに連携し、切磋琢磨しながら、霞が関の発想を超える政策が次々と提言されることを大いに期待しております。

ここ1、2年をみましても、米国、ロシア、イギリス、フランス、台湾などで首脳が交代します。また、北京五輪や日本で行われるサミット（先進国首脳会議）などの大きなイベントも控えております。こうした時代の変化の局面には、官僚的な発想による小手先の「改革」や外国の制度の真似事ではこれを持ち切っていくことができません。日本人の美德とは何なのか、日本人のつよさとは何なのか、私たち日本人自身が先祖から受け継いできた価値観や伝統にもう一度立ち返って、物事を本質から考えなければならないのだと思います。

安倍内閣では、発足以降わずか数ヶ月の間に防衛省設置法、

教育基本法、道州法などこれからの我が国の骨格を形作るような法案を成立させてまいりました。これからはさらに憲法の改正という一番大きな山にチャレンジしようとしております。こうした大改革は、「美しい国」とは何なのかという文明論・文化論を常に念頭に置きながら、庶民の間に培われてきた知恵と思いを結集しなければ実現できません。

東京財団での研究プロジェクトでは、政治や経済にとどまらず文化・文明レベルまで掘り下げ、同時に、理論倒れにならないようフィールドワークも重視すること。私たちの掲げる「美しい国づくり」に向けた大きな力を得たものと、心強く思います。東京財団の今後の大いなる活躍を期待し、その成果を楽しみにしております。

プロフィール

1953年東京都生まれ。1978年東京大学法学部卒業後、日本興業銀行入行。1983年衆議院議員初当選。1989年農林水産政務次官。1998年農林水産大臣。2001年自民党広報本部長。2002年自民党組織本部長。2003年経済産業大臣。2005年農林水産大臣。2006年9月から自民党政務調査会長。



中国共産党の幹部が病気になって、中国の緑の多い所に出かけて静養しようと思ったら、四川省の山の中まで行かなければならぬんです。重慶まで飛行機で飛んで、そこから1日ばかりでバスで行くようなところですよ。でも北京から秋田まで飛行機で2時間飛べば、素晴らしい山村があるわけですから。一番怖いのは日本の山林や沿岸の漁業権を外国人に買われてしまうことです。

加藤 今は山が二束三文で売られていますからね。持ち主は、現金を積まれば、すぐに売ってしまうかもしれませんね。

安田 それが市場原理の怖いところですよ。

加藤 日本人は外国に対して本来はオープンな姿勢だし、好奇心旺盛で取り込むのが得意ですね。保守的なヨーロッパに比べれば進取的なところもあります。でも自分のアイデンティティを忘れてしまうところまで行ってしまうと怖いですね。

安田 それは、島国の甘さなのです。われわれはこれまではそれは日本の強さだと思ってきました。

「新しい文化は外から来る」と思っていたし、海外の文物にあこがれていた。そして島国の中ではみんな人がよくて、家にもカギなんかかけたことがなかった。これはやっぱり中国の少数民族も同じなんです。だけどそこに漢民族が入ってきた途端に社会はおかしくなっていました。

民族の大移動がなければ、日本は幸せでしょう。でもこれからは中国人が大挙してやってくる時代です。その時われわれはどう生き残るべきなのか。これまでのような島国の甘さに浸っていたのではやられてしまうのではないのでしょうか。

加藤 まず日本の文化をきちんと理解して、これからとるべき道を戦略的に選択していく必要があるのでしょうか。アングロサクソン文明は、今は大きな力を持っているかもしれませんが、必ずしも21世紀の

主流ではないかもしれない。むしろそれはアジアの稲作漁撈社会から出てくるのではないかというのが安田先生のお考えです。新しいライフスタイル、新しいモデルを世界に提示できたらすばらしいですね。

やや荒っぽく言うと、このプロジェクトは世界を救うためにあるのだと思います。そして世界を救うために、21世紀に日本人が世界に通用するためのある種の普遍的な論理を提示できるのではないかというのが、このプロジェクトを始めた背景です。

そのための基礎データ作りと、説得性を持つためのメッセージの根幹をなすものとして、安田先生の研究に期待しています。

安田 そして日本人が他国から侵略されずに、この大地で、長く生きるためのあり方も考えたい、地域の再生も含めて、どうすれば日本の美しい国土を維持しながら、日本人が豊かに暮らせるかを視野に入れながら考えていきたいと思っています。



安田喜憲氏のプロフィール

1946年生まれ。東北大学大学院理学研究科博士課程退学。理学博士。現在、国際日本文化研究センター教授。スウェーデン王立科学アカデミー会員。京都大学大学院理学研究科教授（併任）、フンボルト大学客員教授などを歴任。2001年、地球科学や環境科学の分野で著名なクロホード賞にノミネートされる。著書に『気候変動の文明史』（NTT出版）、『長江文明の探求』（共著、新思案社）、『日本よ、森の環境国家たれ』『文明の環境史観』（いずれも中公叢書）、『森のこころと文明』（NHKライブラリー）、『気候が文明を変える』（岩波科学ライブラリー）、『龍の文明・太陽の文明』（PHP新書）、『一神教の闇—アニミズムの復権』（ちくま新書）など多数。

※全文は東京財団ウェブサイトの「トピックス一覧」にてご覧いただけます。



COLUMN

新しいお金の流れで、新しい社会をつくる

東京財団研究員 玉木 雄一郎

今、「官から民へ」ということで、これまで国や地方自治体が行っていた仕事が、NPOや株式会社といった「民間」に委託されています。指定管理者制度や市場化テストがその典型でしょう。

しかし、こうした手法によって、仕事が「民間」に委託されても、結局、その事業を行うためのお金は、補助金や交付金という形で「官」が面倒を見ているのが実態です。

私は、本当に自立した市民社会が実現するためには、仕事だけでなく、その仕事を支えるお金そのものも、民間でファイナンスできなければならないと思っています。

こんな問題意識から、「『公』を担う民間活動のファイナンスに関する調査研究～『世のため金融懇』」プロジェクトを実施し、公共性と市場原理がうまく調和する新しい金融手法について研究を進めています。

一般的には、公共性のある事業は、経済合理性から言えば「割が合わない」とされています。したがって、市場のメカニズムに任せただけでは十分な事業が行われないことから、国家が税金という形で資金を集め、それを公共性の名の下に配分を行っているわけです。

しかし、今や、多くの国民が、国や地方自治体における税金の使われ方に大なり小なり不満を持っています。きちんと公共的なものに使われるから税金を払うことに合意したはずなのに、こうした約束が破られているのではないかと、そう感じているわけです。

こうした国民の不満に対して、税金の無駄使いを減らしましょう、行政改革をして政府をスリムにしましょうというスローガンをいくら唱えても効果は薄いと考えています。

むしろ、国や地方公共団体よりもっと上手に公共的な事業を行うことのできる個人や団体が、寄付や出資といった形で必要な資金を円滑に調達できる、そんな新しいお金の流れをつくり出すことで、これまでの税金を通じたファイナンスに効率化に向けた動機付けを与えることができるのではないかと考えています。

そして、世のためになる事業について、税金に代替する新しい金の流れをつくることで、多様な民間主体が「公」を担うことのできる新しい社会をつくることのできるのではないかと考えています。

こうした問題意識を持って、公共性と収益性を巧みに両立させるユニークな金融手法や、現場で生き活きと活躍している社会企業家の方々の取り組みについて研究を重ねていきたいと思っています。

(ブログ『世のため金融道』—公共性を支える新しいお金の流れ—blog.canpan.info/tamakiより)

プロフィール

1969年香川県生まれ。東京大学法学部を卒業後、大蔵省に入省。のちに大阪国税局総務課長、内閣府特命担当大臣秘書専門官等を歴任。2005年に財務省主計局主査を務め、同年退官。2006年より東京財団研究員。



Event Report

第3回東京財団政策懇談会を開催



松浦 直己 奈良教育大学特任准教授

第3回東京財団政策懇談会は4月23日昼、矯正教育研究のエキスパートであり、本年度、東京財団において研究を行っていただく、奈良教育大学の松浦直己特任准教授を迎え、非行にいたるリスクファクター(危険因子)に関する実証研究をテーマに開催されました。

松浦先生は、少年犯罪の解決には現状の問題を実証的資料に基づいて正確に把握することが不可欠であると指摘し、少年犯罪の背景にある子どもの行動異常の危険因子を、①発達障害を含む生物学的要因と、②虐待や不適切養育などの環境要因の観点からわかりやすく解説されました。そして、これらの要因の相関関係など非行に至るメカニズムを明らかにした上で、早期介入による非行の予防と非行化した少年の再犯予防に向けた矯正教育を構築することの重要性を訴えました。また、発達の課題性(逆天性)は一つのリスク因子に過ぎず、非行との直接的関係は見られないことも強調されました。

当日は少年の矯正教育に実際に従事されている方をはじめ、この問題に強い関心をお持ちの方々にお集まりいただき、活発な議論が行われました。

Book

『地方行政を変えるプロジェクトマネジメント・ツールキット～自治体職員のための新仕事術～』

東京財団では、自治体職員がプロジェクトマネジメント(PM)を修得できるよう解説書を発刊しました。PMは、自治体が住民の多様なニーズに応じた施策を戦略的に立案、展開するうえで大変に有効な手法です。これまでこの分野になじみのなかった方々にも理解しやすいように、多くの図表と丁寧な解説を掲載しています。詳細・お買い求めは(株)ぎょうせい(<http://www.gyosei.co.jp/>)まで。

『地方行政を変えるプロジェクトマネジメント・ツールキット～自治体職員のための新仕事術～』

著：西芝雅美、マーカス・イングル(ポर्टランド州立大学ハットフィールド行政大学院)

執筆協力：塚本壽雄、小林麻理(早稲田大学大隈記念大学院公共経営研究科)

企画：東京財団(担当:奨学事業部 吉田義和、T:03-6229-5503)



東京財団とは?

東京財団は、日本財団および競艇業界の総意のもと、極めて公益性の高い活動を行う財団として、1997年7月1日に設立されました。

その趣旨は、四面を海に囲まれ、人や物質の移動を海上交通に依存する日本が、急速にグローバル化する今日の世界において、人類の直面する地球的問題を解決し、より良い国際社会を築くために、知的リーダーシップを取ることにあります。そのために、人文社会科学分野における高等教育と研究に関わる学際的、国際的活動を通して、国際性豊かな人材の育成と先駆的アイデアの創造を目的とする活動を実施しています。



TKFD THE TOKYO FOUNDATION

東京財団

〒107-0052

東京都港区赤坂1-2-2 日本財団ビル3階

総務部…TEL:03-6229-5501 FAX:03-6229-5505

研究部…TEL:03-6229-5502 FAX:03-6229-5506

奨学事業部…TEL:03-6229-5503 FAX:03-6229-5507

URL <http://www.tkfd.or.jp/>